

第18期定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項

（電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項）

- 連結計算書類
「連結注記表」
- 計算書類
「個別注記表」

第18期（2025年2月1日～2026年1月31日）

アセンテック株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ブレイクアウト、株式会社ワズコーポレーション、株式会社CXJ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

2025年9月30日付で、当社の連結子会社である株式会社ワズコーポレーションを吸収合併存続会社、株式会社エスアイピーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社エスアイピーを連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ワズコーポレーションの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度における計算書類を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の株式会社ブレイクアウト、株式会社CXJの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの

時価法により算定しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により算定しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差

- 額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。
- 時価法を採用しています。
- ロ. デリバティブ
- ハ. 棚卸資産
- ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 8年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |
- ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 販売目的ソフトウェアは見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。
- ハ. 前払費用及び長期前払費用 前払費用及び長期前払費用は、販売収益の実績額に基づく償却額と残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。
- ③ 繰延資産の処理方法
- 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しておりま

す。

⑥ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

⑧ 収益及び費用の計上基準

主たる事業であるITインフラ事業のうち、商品売上とサービス売上における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。これらの収益は、契約に基づき顧客から受け取る対価の額により計上しておりますが、リベート及び返品等がある場合は、これを控除した金額で計上しております。なお、取引価格は顧客との契約又は取引条件により決定しており、当該契約又は取引条件において定められた時期に受領しております。また、対価の金額に重要な金融要素が含まれており、重要な金融要素である金利相当額を決済期日までの期間に応じて損益に配分する処理を行っております。

イ. 商品販売

商品の販売については、顧客に商品を提供する履行義務があります。その履行義務は、顧客が当該商品に対する支配を獲得する時点において充足されるため、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。

ロ. ソフトウェアの販売

ソフトウェアの販売については、顧客にソフトウェアを使用する権利を提供する履行義務があります。その履行義務は、顧客がソフトウェアを利用できる状態になった時点において充足されるため、ソフトウェアを使用する権利の提供時点で収益を認識しております。

ハ. 自社サブスクリプションサービス、自社保守サービス

自社サブスクリプションサービス、自社保守サービスについては、顧客にサービスを提供する履行義務があります。その履行義務は、顧客が契約に定められた提供期間にわたって便益を享受することによ

り充足されるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

二. 代理人取引

当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しております。

ホ. 準委任契約等（派遣契約含む）

準委任契約等については、顧客にサービスを提供する履行義務があります。その履行義務は、日常的又は反復的なサービスであり、契約期間の経過に応じて充足されます。そのため、当該準委任契約等は、役務提供期間にわたり、収益を認識しております。

ヘ. 請負契約等

請負契約等については、顧客にサービスを提供する履行義務があります。その履行義務は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムを設計、構築し顧客に納品することで充足されます。そのため、契約上定められた納品物を完成させ顧客に納品し、顧客が検収を完了した時点で収益を認識しております。

⑨ のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 非上場株式等の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

- イ. 投資有価証券のうち、非上場株式等 81,318千円
- ロ. 投資有価証券評価損 44,358千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

非上場株式等の評価において、投資先の財政状態が悪化し、株式の実質価額が著しく下落した場合には、取得価額を実質価額まで減額しております。また、投資先の超過収益力を反映した価額で取得した株式については、取得時に把握した超過収益力が引き続き存続する場合に、投資先の純資産持分相当額に超過収益力を加味して株式の実質価額を算定しております。

ロ. 主要な仮定

当社グループは、取得時に把握した超過収益力が決算日に存続しているかを評価する際には、取得時の投資先の事業計画が引き続き実現可能な計画であることを検討しております。当該事業計画の主要な仮定として売上高及び当期純利益の金額が考慮されています。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である将来の売上高及び当期純利益の金額は、見積りの不確実性が高く、当該主要な仮定が変動することに伴い、投資先の実績が事業計画を下回った場合には、超過収益力等の評価に影響を及ぼし投資有価証券評価損を計上する可能性があります。

(2) 前払費用の評価

① 前払費用の評価対象金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
前払費用	—	3,677,722千円
長期前払費用	—	4,310,794千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 内容

Cloud Software Group,Inc.との間で締結した戦略的パートナー契約では、Cloud Software Group,Inc.社の製品に関して、一定の販売期間の見込収益に合わせて、一定の金額を支払うことが条件となっていたため、2025年3月3日付で、上記の前払費用及び長期前払費用の資産計上を行っております。

ロ. 算出方法

前払費用及び長期前払費用は、販売収益の実績額に基づく償却額と残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。また、減価償却を実施した後の未償却残高が翌期以降の見込収益の額を上回った場合、当該超過額は一時の費用として処理しております。

ハ. 主要な仮定

見込収益の算定における主要な仮定は、既存顧客によるサービスの更新契約見込であります。

二. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

見込収益の算定に用いた既存顧客によるサービスの更新契約見込について、見積り時に想定できなかった要因により変動した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

232,192千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,580,000株

(注) ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は324,400株増加しております。

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 261,082株

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 定時株主総会	普通株式	209,918	15.0	2025年1月31日	2025年4月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429,567	30.0	2026年1月31日	2026年4月30日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

余資は預金等の金融資産や安全性の高い株式等の金融資産で運用しております。

売掛金に関する顧客の信用リスクは、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの低減を図っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金、長期未払金は、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する上場企業や非上場企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに、未上場株式は企業価値の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき、年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
売 掛 金	11,023,579	11,023,579	－千円
投 資 有 価 証 券			
その他有価証券	291,033	291,033	－
資産計	11,314,612	11,314,612	－
買 掛 金	14,344,319	14,224,700	△119,619
未 払 金	2,561,993	2,543,907	△18,085
長 期 未 払 金	9,352,199	9,077,217	△274,981
負債計	26,258,512	25,845,825	△412,686
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されてい ないもの	513,126	513,126	－
ヘッジ会計が適用されてい るもの	△13,215	△13,215	－
デリバティブ取引計（*）	499,911	499,911	－

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格がない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	81,318千円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	11,023,579	—	11,023,579
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	291,033	—	—	291,033
資産計	291,033	11,023,579	—	11,314,612
デリバティブ取引				
通貨関連	—	499,911	—	499,911
負債計	—	499,911	—	499,911

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買掛金	－	14,224,700	－	14,224,700
未払金	－	2,543,907	－	2,543,907
長期未払金	－	9,077,217	－	9,077,217
負債計	－	25,845,825	－	25,845,825

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローと、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、未払金、長期未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ITインフラ事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

売上区分	金額
	千円
一時点で移転される財またはサービス	15,512,862
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	1,741,192
顧客との契約から生じる収益	17,254,054
その他の収益	—
外部顧客への売上高	17,254,054

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (5)会計方針に関する事項 ⑧収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

	金額
	千円
契約負債（期首残高）	1,007,495
契約負債（期末残高）	1,353,302

契約負債は、主として顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債に含まれていた金額は463,912千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	金額
	千円
1年以内	516,169
1年超	837,133
合計	1,353,302

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 433円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 144円09銭 |

9. その他の注記

該当事項はありません。

10. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

当社は、2026年3月17日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

今期決算及び中期経営計画の発表に合わせ、株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2026年4月30日（木）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

イ. 株式分割前の発行済株式総数	14,580,000株
ロ. 株式分割により増加する株式数	29,160,000株
ハ. 株式分割後の発行済株式総数	43,740,000株

③ 分割の日程

イ. 基準日公告日	2026年4月14日
ロ. 分割の基準日	2026年4月30日
ハ. 分割の効力発生日	2026年5月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	99.97円	144.48円
1株当たり当期純利益	21.27円	48.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年5月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 定款変更の内容

(下線部が変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>44,768,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>134,304,000株</u> とする。

③ 変更の日程

取締役会決議日	2026年3月17日
効力発生日	2026年5月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの

時価法により算定しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

移動平均法による原価法により算定しております。ただし、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ

時価法により算定しております。

③ 棚卸資産

- ・商品
- ・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、販売目的ソフトウェアは見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸入取引（ヘッジ対象）とその外貨建輸入取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

主たる事業であるITインフラ事業のうち、商品売上とサービス売上における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引価格は顧客との契約又は取引条件により決定しており、当該契約又は取引条件において定められた時期に受領しております。また、対価の金額に重要な金融要素が含まれており、重要な金融要素である金利相当額を決済期日までの期間に応じて損益に配分する処理を行っております。

① 商品販売

商品の販売については、顧客に商品を提供する履行義務があります。その履行義務は、顧客が当該商品に対する支配を獲得する時点において充足されるため、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。

② ソフトウェアの販売

ソフトウェアの販売については、顧客にソフトウェアを使用する権利を提供する履行義務があります。その履行義務は、顧客がソフトウェアを利用できる状態になった時点において充足されるため、ソフトウェアを使用する権利の提供時点で収益を認識しております。

③ 自社サブスクリプションサービス、自社保守サービス

自社サブスクリプションサービス、自社保守サービスについては、顧客にサービスを提供する履行義務があります。その履行義務は、顧客が契約に定められた提供期間にわたって便益を享受することにより充足されるため、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

④ 代理人取引

当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社グループの履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しており

ます。

⑤ 準委任契約等（派遣契約含む）

準委任契約等については、顧客にサービスを提供する履行義務があります。その履行義務は、日常的又は反復的なサービスであり、契約期間の経過に応じて充足されます。そのため、当該準委任契約等は、役務提供期間にわたり、収益を認識しております。

⑥ 請負契約等

請負契約等については、顧客にサービスを提供する履行義務があります。その履行義務は、主として顧客の要求する仕様に沿ったシステムを設計、構築し顧客に納品することで充足されます。そのため、契約上定められた納品物を完成させ顧客に納品し、顧客が検収を完了した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しております。

これによる計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

非上場株式等の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

① 投資有価証券のうち、非上場株式等 81,318千円

② 投資有価証券評価損 44,358千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 219,159千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 166,917千円

短期金銭債務 5,800,941千円

(3) 保証債務

連結子会社の金融機関との為替予約取引に対して債務保証を行っております。

債務保証の極度額は次のとおりであります。

株式会社CXJ 5,160,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	19,520千円
仕入高	7,588,391千円
営業取引以外の取引	27,171千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	261,082株
------	----------

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費	3,051千円
未払事業税	9,963千円
棚卸資産	10,695千円
未払賞与	15,621千円
役員退職慰労引当金	9,694千円
株式報酬費用	2,081千円
投資有価証券評価損	29,741千円
その他有価証券評価差額金	1,888千円
繰延ヘッジ損益	4,046千円
その他	8,329千円

繰延税金資産合計 95,113千円

繰延税金負債

倒産防止共済	<u>△2,449千円</u>
--------	-----------------

繰延税金負債合計 △2,449千円

繰延税金資産の純額 92,663千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有割合) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社CXJ	所有 直接100%	他社製品の 仕入	他社製品の 仕入	7,590,687	買掛金	6,044,780
				債務保証	5,160,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件につきましては、一般的取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

(2) 役員及び主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有割合) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松田 英典	被所有 直接0.1%	当社社外取 締役(監査 等委員)	ストックオ プションの 行使	11,568	—	—
役員	萬歳 浩一郎	被所有 直接0.3%	当社社外取 締役	ストックオ プションの 行使	11,568	—	—
役員	高谷 英一	被所有 直接0.0%	当社社外取 締役(監査 等委員)	ストックオ プションの 行使	11,568	—	—

(注) 2018年3月13日開催の取締役会の決議に基づき発行したストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (7)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 342円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 55円84銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 10. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。